

事務事業 No./名称	■サービス部門 健康福祉課 健福-32 障害者就労支援事業 □支援部門						
主管課	障害者福祉課	関連課					
分野名	健康福祉						
目標 (目標値)	障害者雇用の促進と就労の場の確保						
人口等のデータ	データ区分	25年度	24年度	23年度	備考		
	人口	177,895人	177,224人	177,204人	・各年4月1日 (住民基本台帳)		
	世帯数	80,295世帯	79,669世帯	79,217世帯			
事業の対象者数	6881人	6741人	6568人				
運営資源状況	決算値(千円)	354,088	345,635	388,647			
	(国・県)	246,725	232,707	234,619			
	(負担金等)	750	750	750			
	(一般財源)	106,613	112,178	153,278			
	人員配置数	1.5人	1.3人	1.3人			
	人件費(千円)	13,868	11,346	12,057			
協働のパートナー	無	無	無				
事務事業 運営経費	総事業費(千円)	367,956	356,981	400,704			
	市民1人当りの経費(円)	2,068	2,014	2,261			
	対象者1人当りの経費(円)	53,474	52,957	61,009			
ベンチマーク(県内 外自治体や民間団体 との比較値)	団体名⇒						
指標	評価	年度	22年度	23年度	24年度	25年度	最終年度(27年度)
地域活動支援センター事業への移行に伴い実績値は0円	◎	目標値	157,400,000	157,400,000	157,400,000	0	0
		実績値	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	
◎目標を達成 ○目標に向かって前進 △横ばい ×後退							

中事業に含まれる小事業の方向性(⇒個別事業の概要は裏面)

(千円)

H25小事業名	H25決算値	H26小事業名	H26予算額	A: 充実・拡大 B: 現状継続 C: 改善・見直し D: 統合縮小 E: 廃止・休止			
障害者就労支援事業	354,088	障害者就労支援事業	385,163	今後の方向性	A	理由・手法	雇用奨励金の支給や障害者就労施設等への支援の実施とともに障害者の就労後の定着支援のためのジョブサポーター派遣事業等の事業を実施する
				今後の方向性		理由・手法	
				今後の方向性		理由・手法	
				今後の方向性		理由・手法	
				今後の方向性		理由・手法	

中事業の評価(事務事業の課題、取組状況、今後の方向性)

H25年度の課題	障害者総合支援法による就労支援事業の円滑な実施を図るため、必要な就労支援事業の支援体制の整備を図っていく。										
課題解決のための取組	障害者総合支援法による就労支援事業の円滑な事業運営がなされるよう、就労支援事業の支援体制の整備や必要な財政支援を図った。また、就労後の定着支援の充実のため雇用奨励金、ジョブサポーター派遣等の事業を実施した。					取組の結果	■解決 □未解決				
未解決の課題	障害者総合支援法による就労支援事業の円滑な業務運営が実施されるよう、必要な支援を実施していく。また、就労後の定着支援の充実に取り組んでいく。										
中事業の評価	適切=○要改善=△(2面「評価の視点」を参照)			①効率性	○	②妥当性	○	③有効性	○	④公平性	○
今後の方向性 (課題解決に向けた取組・H26予算への反映)	障害者総合支援法による就労支援事業の円滑な業務運営が実施されるよう、必要な支援を実施していく。また、就労後の定着支援の充実に取り組んでいく。					A: 充実・拡大 B: 現状継続 C: 改善・見直し D: 統合縮小 E: 廃止・休止		A	※□事業完了		

評価者名

障害者福祉課長

丸山 剛

(2面) 小事業・個別事業の評価

評価のポイント

評価の視点	①効率性	事業費や人件費に削減余地はないか。	②妥当性	事業の目的と政策・施策体系の目標とが整合しているか。法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか。
	③有効性	事業の成果が得られているか。事業を休止・廃止した場合影響があるか。	④公平性	受益機会が偏っていないか。受益者負担は公平・公正か。

(単位:千円)

小事業名	事業概要				【小事業の評価】 評価⇒適切=○、要改善=△				
					①効率性	②妥当性	③有効性	④公平性	
障害者就労支援事業	雇用奨励金の支給や障害者就労施設等への支援等の実施				○	○	○	○	
	主な個別事業	タイムスコード	個別事業名	25年度当初予算	25年度決算値	【個別事業の評価】 評価⇒適切=○、要改善=△			
						①効率性	②妥当性	③有効性	④公平性
		27	障害者雇用奨励金	17,640	11,655	○	○	○	○
		27	障害者訓練等給付事業所家賃助成補助金	10,800	10,800	○	○	○	○
	27	訓練等給付費	340,500	328,052	○	○	○	○	
※	事業完了								
障害者就労支援事業	障害者雇用促進及び就労後定着支援事業等				○	○	○	○	
	主な個別事業	タイムスコード	個別事業名	25年度当初予算	25年度決算値	【個別事業の評価】 評価⇒適切=○、要改善=△			
						①効率性	②妥当性	③有効性	④公平性
		1016	雇用促進対策事業報償費	800	589	○	○	○	○
		1016	就労後アフターケア事業委託料	2,500	2,500	○	○	○	○
	1016	障害者就労支援員(ジョブサポーター)派遣事業負担金	492	492	○	○	○	○	
※	事業完了								
小事業名	事業概要				【小事業の評価】 評価⇒適切=○、要改善=△				
					①効率性	②妥当性	③有効性	④公平性	
	主な個別事業	タイムスコード	個別事業名	25年度当初予算	25年度決算値	【個別事業の評価】 評価⇒適切=○、要改善=△			
						①効率性	②妥当性	③有効性	④公平性
※	事業完了								
小事業名	事業概要				【小事業の評価】 評価⇒適切=○、要改善=△				
					①効率性	②妥当性	③有効性	④公平性	
	主な個別事業	タイムスコード	個別事業名	25年度当初予算	25年度決算値	【個別事業の評価】 評価⇒適切=○、要改善=△			
						①効率性	②妥当性	③有効性	④公平性
※	事業完了								
小事業名	事業概要				【小事業の評価】 評価⇒適切=○、要改善=△				
					①効率性	②妥当性	③有効性	④公平性	
	主な個別事業	タイムスコード	個別事業名	25年度当初予算	25年度決算値	【個別事業の評価】 評価⇒適切=○、要改善=△			
						①効率性	②妥当性	③有効性	④公平性
※	事業完了								